

事業コード	H16-農-終-9			区分	国庫補助・県単独
事業名	流域公益保全林整備事業			部局名	農林水産部
事業種別	補助事業(林道事業)			課室班名	森林整備課 林道班(tel)1945
路線名等	ながみわくまざわ 長嶺熊沢			担当課長名	佐々木 誠
箇所名	鹿角市八幡平			担当者名	主幹(兼)班長 小滝 光和
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	5	施策名	豊富な森林資源の循環利用による林業の推進	
	目標コード	2	施策目標名	効率的な森林整備の推進	

1. 事業の概要

事業期間	S61~H14(17年)	総事業費	18.94億円	国庫補助率	50%	
事業規模	W=4.0m L=18,181m					
事業の立案に至る背景	<p>長嶺熊沢線は、鹿角市八幡平小豆沢碓地区を起点に国道341号線の東側を南下し、同市八幡平下水沢地区に至る森林管理道である。利用区域面積は1,216haであり、民有林が99%、官行造林1%で構成されている。また、669ha(55%)が保安林であり、多面的機能を有する森林の適切な維持管理が望まれている。</p> <p>利用区域内の森林資源状況は、間伐等保育管理が遅れている状態であり、スギ人工林602haの内、522ha(87%)が 齢級以下の保育・間伐対象で占められている。</p> <p>利用区域内森林整備の促進のためには、路網の配備が有効かつ必要であり、効率的で安定的な林業経営の確立に寄与できる林道の開設が強く望まれていた。</p>					
事業目的	<p>水源かん養機能等維持向上のための森林施業実施に必要な基盤整備を図る。</p> <p>林業労働条件の改善と森林施業範囲の拡大を図る。</p> <p>起終点を既設公道に接続し、作業道等路網形成により、労働力の供給体制と林産物の市場流通体制の確保を図り、林業生産コストの低減を図る。</p>					
事業費内訳	(単位:千円)					
事業内容		当初計画	最終	最終コスト比較 $C/C = (1.15)$ 最終費用便益比 $B/C = (4.16)$		
	事業費	1,650,000	1,893,630			
	経費内訳	工事費	1,606,550			1,845,309
		用補費				
		その他	43,450			48,321
	財源内訳	国庫補助	825,000			946,815
		県債	742,000			852,000
その他						
事業内容	林道開設	林道開設				
事業終了後の問題点	山腹の土質が脆く、融雪期や梅雨時期に法面崩落等の発生が見られることから地滑り地形等を回避するため、詳細設計で線形の見直しを行い、延長が増となった。					
住民満足度等の状況(事業終了後)	<p>満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 16年 9月)</p> <p>満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット)</p> <p>その他の方法 (具体的に)</p> <p>満足度の状況</p> <p>森林所有者および森林施業請負者から「森林に直結する道路ができ、森林整備意欲が向上した。」「間伐材の集積・積み込み・運搬が容易になった。」「生活用水として利用している取水施設の維持管理が行き届きやすくなった。」「森林へのアクセスが向上したため、春や秋の行楽シーズンの入山者が増加した。」等意見があった。</p>					
上位計画での位置付け	あきた21総合整備計画における施策「豊富な森林資源の循環利用による林業の推進」を支援する事業					
関連プロジェクト等	あきた21総合計画 「あきた21・木材産業活性化アクションプログラム」 「米代川流域森林・林業活性化アクションプラン」					

前回評価結果等	選定または継続 指摘事項	改善	見直し	保留または中止
	-			
事業効果把握の手法及び効果	指摘事項への対応			
	-			
	指標名	県全体における林道路網密度	データ等の出典	林道事業実績報告
	指標の種類	成果指標 (業績指標)		
	指標式	林内路網密度 = 林道延長 ÷ 私有林面積	把握の時期	15年 5月
目標値 a	7.5 m / ha (平成22年度末)			
実績値 b	5.8 m / ha (平成14年度末)			
達成率 b / a	77%			
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由				
-				
具体的な把握方法と成果 (見込まれる効果) データの出典含む				
-				

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C	A B C
	当該路線の事業申請者、事業促進協議会及び受益者との意見交換において、事業実施により山林に入る機会が増え、森林整備意欲が向上した旨、意見が出されている。	
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	
効率性	当該事業箇所着手から現在まで、利用区域内森林における間伐等整備面積が573 ha (47%) の実績であり、中でもスギ人工林における整備面積は479 ha (80%) におよび、今後も未着手だった森林の整備面積は拡大する。	A B C
	事業の経済性の妥当性 A B C	
	B / C が国庫補助採択基準 (1.5) を上回っており、経済性の妥当性が高い。	
総合評価	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)
	-	
	当初計画に対し経費が増大したものの事業計画にそって着実に施工が進み、森林整備量や地域住民の満足度等から成果が上がっているものと判断でき、妥当性が高い。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等 (対応方針)

再生産可能な資源である森林の整備推進および生産コスト低減に寄与できる基盤施設として、土工量の縮減や再生材の利用等、コスト縮減に積極的に取り組み、効率的な事業施行に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。